

国連提出用

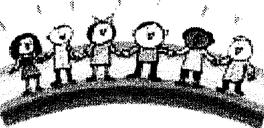
『核兵器の攻撃目標の解除と 核兵器の廃絶を求める要請書』 署名のお願い

呼びかけ：平和市長会議
協力：広島県生活協同組合連合会

核兵器も戦争もない平和な未来を子どもたちに残せますように…。

平和市長会議をおして、国連や核保有国へ私たちの声を届けましょう。

趣旨に賛同する多くのみなさまの署名をお願いします。



平和市長会議提唱「2020ビジョン」に賛同します

広島市長が会長をつとめる「平和市長会議」(120カ国、1,631都市／2007年5月11日現在)では、市民の安全を守るべき市長が連帯して、被爆75周年にあたる2020年までに核兵器廃絶の実現をめざす「2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)」という世界的キャンペーンに取り組んでいます。

その一環として、2010年までに“核兵器禁止条約”を締結することをめざし、現在、「都市を攻撃目標にするなプロジェクト」を展開しています。

このキャンペーンに、広島県生活協同組合連合会も賛同します。

国連および核保有国へ、核兵器廃絶に誠実に取り組むよう要請します

平和市長会議は、「都市を攻撃目標にするなプロジェクト」をおし、現在、都市が核兵器の攻撃目標となっていること、また、こうした脅威さえも戦争犯罪であること（国際司法裁判所による）を市民や市長、国政レベルの意思決定者に気づいてもらおうとしています。さらに、核保有国に核兵器廃絶に向けた「誠実な交渉義務」を果たすよう求めていこうとしています。

本署名をおして、国連および核保有国に対し、核兵器禁止条約の締結と核兵器廃絶に向け、誠実に取り組むよう要請します。

「平和市長会議」事務局 (財)広島平和文化センター 平和連帯推進課
<http://www.mayorsforpeace.org>

国会提出用

『核兵器禁止条約の早期締結を求める請願』 署名のお願い

広島県生活協同組合連合会

核兵器も戦争もない平和な未来を子どもたちに残せますように…。

趣旨に賛同する多くのみなさまの署名をお願いします。

原爆の後遺症は、62年を経た今も続いています

1945年8月、広島と長崎に投下された原子爆弾は、一瞬にして十数万人の尊い命を奪い、62年を経た今もなお、多くの被爆者が後遺症に苦しんでいます。

また、世界ではイラク戦争などで使用された劣化ウラン弾の放射能被害や小型核兵器の開発で、核兵器をめぐる情勢は新たな局面を迎えています。

日本政府に、1日も早い核兵器の廃絶のため働きかけることを要請します

広島市長が会長をつとめる「平和市長会議」(120カ国、1,631都市／2007年5月11日現在)では、2020年までに世界中の核兵器を廃絶し平和な世界の実現をめざし、2010年のNPT(核不拡散条約)再検討会議での「核兵器禁止条約」の締結に向けて、多くの市民の賛同と支持を求めています。

私たちはヒロシマ・ナガサキの惨劇を繰り返さないために、この地球上から一日も早く核兵器をなくし、戦争のない平和な社会を次世代へつなぎたいと考えています。

本署名をおして、日本政府に対し、世界最初の被爆国として各國政府へ「核兵器禁止条約」締結のため積極的に働きかけるよう要請します。

《核兵器禁止条約》

1996年に国際司法裁判所(IJC)が国連総会の要請に応じて「核兵器の威嚇又は使用は、一般的に国際法に違反する。厳密かつ効果的な国際管理の下における、あらゆる点での核軍縮に導かれる交渉を誠実に遂行し、完結させる義務がある。」との勧告的意見を出しました。この勧告的意見に基づき、同年に国連総会は核兵器禁止条約の早期締結に導く交渉の開始を求める決議を採択しました。また、1997年にアメリカのNGOである「核政策に関する法律家委員会」が中心になって、核兵器廃絶を目的とした「モデル核兵器禁止条約」を発表し、これは国連文書になっています。

衆議院議長 殿
參議院議長 殿

紹介議員

2008年 月 日

請願者代表 広島県生活協同組合連合会
会長理事 富田 嶽
広島市中区本川町2-6-11

核兵器禁止条約の早期締結を求める請願書

《請願の趣旨》

原子爆弾の使用は、62年を経過した今でも被爆者に放射線による後障害や精神的な苦しみを残しています。また、多くの人々や各国政府が核兵器の廃絶を希求しているにもかかわらず、地球上には人類を滅亡させるほどの大さの核兵器が蓄積・配備されています。

私たちは、2000年のNPT再検討会議で採択された「核兵器の全面廃絶に対する核保有国の明確な約束」のもとに臨界前核実験を含む一切の核実験を中止し、核のない平和な21世紀が早期に実現されることを望みます。

《請願項目》

1. 日本政府は、『核兵器禁止条約』の早期締結のため、国連をはじめ、世界の国々に対し積極的に働きかけること

署名	住所

※ 個人情報の取り扱いについて…ご記入いただいた個人情報について、第三者への開示は法令に基づく開示など特別な場合を除き、提供された目的を超えて開示しません。

提出先：国際連合

呼びかけ：平和市長会議
事務局（財）広島平和文化センター 平和連帯推進課
広島市中区中島町1-5

「都市を攻撃目標にするな (Cities Are Not Targets) プロジェクト」 核兵器の攻撃目標の解除と核兵器の廃絶を求める要請書

《要請の趣旨》

平和市長会議は、世界の都市が「都市を攻撃目標にしてはいけない、子どもたちを攻撃目標にしてはいけない」という声を上げていくプロジェクトを展開します。この活動をとおして、現在、都市が核兵器の攻撃目標となっていること、また、こうした脅威さえも戦争犯罪であること（国際司法裁判所による）を市民や市長、国政レベルの意思決定者に気づいてもらい、核保有国に核兵器廃絶に向けた「誠実な交渉義務」を果たすよう求めていきます。

* このプロジェクトが目指すのは、核兵器の廃絶であり、核兵器の攻撃目標の変更を求めるものではありません。
* ここで言う「都市」とは、特定の地域をあらわしているのではなく、子どもたちをはじめ一般の市民が日常生活を営んでいる場所を総称したものです。

〈要請項目〉

私たちは核保有国の指導者に要請します。

- 私たちが住む街（地域）を核兵器の攻撃目標にしないでください！
 - 子どもたちが暮らす世界中の全ての街（地域）を核兵器の攻撃目標にしないでください！
 - 子どもたちの平和な未来のため、核兵器廃絶に向けた誠実な交渉義務を果たしてください！
 - 全ての都市（地域）、全ての人間を戦争により、攻撃することをやめてください。

署名	住所

※ 個人情報の取り扱いについて・・・ご記入いただいた個人情報について、第三者への開示は法令に基づく開示など特別な場合を除き、提供された目的を超えて開示しません。